



平成23年度 久留米市の財務書類の概要 【総務省方式改定モデル 普通会計】

久留米市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」により財務書類の作成を行っています。
これにより、「どれだけの資産・負債をもっているのか」、「行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのか」など、これまでの決算書では見えてこなかった情報を見ることができます。

資金収支計算書

市の1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減しているかを表します。
地方税などの収入により経常的収支で生じた資金を公共資産整備収支や投資・財務的収支に充てた結果、年度末の資金(現金)は30億円となりました。

科目	金額
H22年度末残高	20 億円
資金増減	10 億円
経常的収支	176 億円
公共資産整備収支	△ 41 億円
投資・財務的収支	△ 125 億円
H23年度末残高	30 億円

貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを表しています。
左側に資産を表示し、右側に負債(将来世代の負担)と資産と負債の差額である純資産(これまでの世代の負担)に分けて表示しています。

科目	金額	科目	金額
資産	4,146 億円	負債	1,404 億円
1.公共資産 有形固定資産など	3,775 億円	地方債(借入金) 退職手当引当金など	
2.投資等 投資及び出資金など	267 億円	【将来世代の負担】	
3.流動資産 現金預金など	104 億円	純資産	2,742 億円
(うち現金)	30 億円	【過去・現世代の負担】	

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担がどれほどあるかを表しています。
23年度の経常行政コストは987億円、経常収益は35億円で、差し引き純経常行政コストが952億円となっており、これが市税や補助金などで賄われた金額になります。

科目	金額	科目	金額
経常行政コスト A	987 億円	経常収益 B	35 億円
人にかかるコスト 人件費など	159 億円	使用料・手数料など(受益者負担)	
物にかかるコスト 物件費、減価償却費など	262 億円	↑	
移転支出のコスト 扶助費、補助金など	541 億円	純経常行政コスト	952 億円
その他のコスト 支払利息など	25 億円	(A-B)	
		↓	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表しています。
23年度末の純資産残高は、22年度末純資産残高から23億円増加し、2,742億円となっています。

科目	金額
H22年度末残高	2,719 億円
変動額	23 億円
純経常行政コスト	△ 952 億円
その他 (地方税、補助金など)	975 億円
H23年度末残高	2,742 億円